

未来に責任を持つ政治公明党

大口よしのり通信(号外)

大口よしのりホームページ ▶ <http://www.oguchi.gr.jp/>

令和元年 秋季号



昨年10月4日から約1年間、大口善徳衆議院議員は、厚生労働副大臣として職務に精励。まず、国内の高齢者人口がピークを迎える現役世代が急減する2040年頃を見据え、厚生労働省が「2040年を展望した働き方改革本部」を設置し、大口厚生労働副大臣も本部長代理を務め、本年5月29日、国民誰もがより長く元気に活躍できるよう、①就職氷河期世代活躍支援プラン、②健康寿命延伸プラン、③医療・福祉サービス改革プランをとりまとめて発表。

本年2月15日、大口厚生労働副大臣を共同議長とする「児童虐待死の再発を防止する厚生労働省・文部科学省合同PT」が発足。児童相談所及び学校等における緊急安全確認等の調査結果のフォローアップ、「新たなルール」の決定と関係機関への周知などに取り組み、6月26日、野田市女兒虐待死事案の検証に関する中間とりまとめを発表。また、6月19日成立した「児童虐待防止対策の強化を図るための児童福祉法等の一部を改正する法律」も、厚生労働副大臣として担当。

また、成年後見利用促進法(議員立法)の提案者である大口議員が、厚生労働副大臣として、基本計画に係るKPI(成果目標、2021年度末までに中核機関の全市区町村整備等)の5月30日の設定を推進し、その内容が、6月18日決定の「認知症施策推進大綱」にも盛り込まれ、6月21日閣議決定の「骨太の方針2019」に反映。

さらに、大口厚生労働副大臣は、文部科学省と共に「難聴児の早期支援」に向けた保健・医療・福祉・教育の連携プロジェクトを立ち上げ、共同議長として、難聴児の早期支援促進のため、保健、医療、福祉及び教育の相互の垣根を取り払い、新生児から乳幼児、学齢期まで切れ目なく支援していく連携体制を、各都道府県に整備する取りまとめを発表(6月7日)。大口議員は、党の政務調査会長代理や各プロジェクトチームの座長等として施策を推進して参ります。

ノーベル賞の吉野先生が講演

公明党文部科学部会・科学技術委員会合同会議が10月18日衆議院第1議員会館で開催され、ノーベル化学賞を授与される旭化成名譽フェローの吉野彰先生より「リチウムイオン電池の開発経緯とこれから」と題した、極めて有意義な講演をしていただきました。



■ 大口よしのり 現在の役職

- (衆議院) 衆議院総務委員長
- (党内役職) 中央幹事、政務調査会会长代理、社会保障制度調査会副会長、全世代型社会保障推進本部本部長代行、行政改革推進本部本部長、デジタル社会推進本部本部長代理、法務部会顧問、厚生労働部会長代理、司法制度改革委員会委員長、成年後見制度利用促進プロジェクトチーム(P.T.)座長、民事司法改革に関するP.T.座長、所有者不明土地問題等対策P.T.座長、児童虐待防止・社会的養護推進P.T.顧問、難聴児・者支援推進P.T.座長、中国残留孤児支援に関するP.T.座長、ハイスピーチ問題対策P.T.座長など

施策推進

児童虐待防止対策の強化

「児童虐待防止対策の強化を図るための児童福祉法等の一部を改正する法律案」が2019年6月19日に成立しました。

今回の法案では、①体罰禁止規定、②学校、教育委員会等関係機関の職員の守秘義務など、最近の児童虐待事案を踏まえた事項などが盛り込まれました。

児童相談所が通告受理後、原則48時間以内に子どもの安全確認を行うこと、保護者が家庭訪問や子どもとの面会を拒む場合はリスクが高いものと認識し、躊躇なく一時保護、立ち入り調査を行う等ルールの徹底を図り、自治体へも周知して参ります。なお、学校の教職員に対する守秘義務規定は、関係機関との連係を妨げるものでないことを明記し、積極的な連携強化につなげていきます。



▲第6回児童虐待死の再発を防止する厚生労働省・文部科学省合同プロジェクトチームで挨拶する大口厚労副大臣=2019年6月4日 厚生労働省

成年後見制度利用促進

「成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るため関係法律の調整に関する法律案」が2019年6月7日に成立しました。今回の見直しは、成年後見制度を利用している方々の人権が尊重され、不当に差別されないよう欠格条項を適正化するとともに、①全国どの地域においても必要な方が成年後見制度を利用できるよう各地域に中核機関を整備すること、②中核機関立ち上げの支援や、市町村職員等に国が研修を行うこと、③最高裁と連携して、後見人等による意思決定支援のあり方の指針を策定し、成年後見制度における意思決定支援の取組の研修などを全国的に推進していくことなどが盛り込まれました。さらに中核機関等は2021年度末までに整備するなどのKPI(成果目標)を設定しました。



▲参議院内閣委員会で答弁する大口厚労副大臣=2019年6月6日 参議院

難聴児の早期支援

難聴児支援のため大口厚労副大臣は文部科学省と共に、「難聴児の早期支援に向けた保健・医療・福祉・教育の連携プロジェクト」を立ち上げ、共同議長として早期発見・早期療育に向けた報告書を取りまとめ6月7日発表しました。



▲第4回難聴児の早期支援にむけた保健・医療・福祉・教育の連携プロジェクト会合で報告書について会見する大口厚労副大臣=2019年6月7日 厚生労働省

報告書では難聴について、早期発見と、保健・医療・福祉・教育の各分野の連携による支援が重要だとする一方、現状では0歳～3歳児への早期介入が不十分であるなどの課題を指摘。その上で、切れ目のない支援をするために各都道府県に対して、新生児聴覚検査から療育までの実施に関する手引書や、早期発見・早期療育に関する計画の作成を促すとともに、国としては計画作成の指針となる基本方針を2021年度の早期に作成することを決めました。

ハンセン病問題対策協議会座長として

大口厚労副大臣は、令和元年度ハンセン病問題対策協議会座長として6月21日、都内で統一交渉団(ハンセン病違憲国家賠償訴訟全国原告団協議会、全国ハンセン病療養所入所者協議会、ハンセン病違憲国家賠償訴訟全国弁護団連絡会)の皆様と直接協議を行いました。

また、ハンセン病の元患者らが暮らす国立ハンセン病療養所の現状などを把握するため、2018年10月26日国立療養所多摩全生園・国立ハンセン病資料館(東京都)、12月25日国立駿河療養所・神山復生病院(静岡県)、そして本年9月3日国立療養所沖縄愛樂園・資料館(沖縄県)を視察しました。



▲ハンセン病問題対策協議会で挨拶=2019年6月21日 都内



▲国立駿河療養所を視察=2018年12月25日 静岡県御殿場市

首長からの要請

大口善徳厚生労働副大臣は在任期間中、県知事8回(延べ10人)、市長11回(延べ15人)と面会し様々な提言・要望を受けるとともに、一つひとつに丁寧に対応し、提言・要望の実現に尽力してきました。

この日は全国知事会の社会保障常任委員会の尾崎正直高知県知事、男女共同参画PTの吉村美栄子山形県知事、次世代育成支援対策PTの村岡嗣政山口県知事を厚生労働副大臣室に迎え、各提言の要請を受けました。大口副大臣は、①昨年成立の改正医師法等に基づき、医師確保対策の充実に努める、②高齢者の社会活動や就労を含めた介護予防のあり方の検討を進めていく、③本年5月末成立した改正女性活躍推進法の円滑な施行に向け、中小企業等の女性活躍をさらに推進していく、④最低賃金引き上げに向けた中小企業等の生産性向上支援や来年度以降の同一労働同一賃金にしっかりと対応していく、⑤制度



▲全国知事会の社会保障常任委員会の尾崎正直高知県知事(中央左)、男女共同参画PTの吉村美栄子山形県知事(左)、次世代育成支援対策PTの村岡嗣政山口県知事(右)から、各提言の要請を受ける大口善徳厚生労働副大臣(中央右)=2019年8月2日 厚生労働省

的な改善策についても検討するなど、男性の育児休業(平成30年度6.16%)を一層強力に推進していく、⑥昨年12月決定した「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」(新プラン)に基づき、児童福祉司等の増員、専門的人材の確保にしっかり取り組んでいく旨述べました。



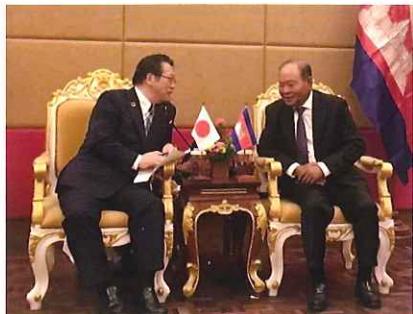
▲薬物犯罪の取り締まり業務を把握するため、厚生労働省関東信越厚生局麻薬取締部を訪れ薬物鑑定業務を視察した後、「国民を違法な薬物乱用から守っているとの自覚と強い責任感を持って今後も業務に邁進されたい」と副大臣訓示を行いました=2019年8月27日 東京都



▲石川県中央児童相談所と金沢市児童相談所を視察し、児童相談所の県と市の連携状況や、情報共有システムの構築、支援と介入の分化、48時間以内ルールの完全実施、児相、警察、検察による被虐待児に対する協同面接等の実施、保護者支援プログラムが策定済みであることなどの説明を聞き、意見交換を行いました=2019年8月21日 石川県

第8回ASEAN+3保健大臣会合に出席 マム・ブンヘン カンボジア王国保健大臣と共同議長同士の会談 (2019年8月30日 カンボジア王国)

大口厚労副大臣は8月30日、第8回ASEAN+3保健大臣会合に、政府代表として出席しました。



本会合は2年に1度開催され、 ASEAN10カ国 の保健分野に関する課題について議論し意見交換を行うものです。

今回の会合で大口副大臣は、カンボジア王国のマム・ブンヘン保健大臣とともに共同議長を務め、「ASEANの全ての人々の健康促進」をテーマに進行役を担いました。そして、「全ての人々とコミュニティが、必要最低限の医療を、支払い可能な負担を受けられる」状態を目指すユニバーサル・ヘルス・カバレッジの構築や、ASEAN地域の保健分野の諸施策が世界をリードする存在となるよう日本は積極的な貢献を果たしていく旨述べました。

ソニー・パーデュー 米国農務長官と会談 輸入される食品の安全性確保について、科学的根拠に基づき対応することの重要性を確認 (2019年5月13日 厚生労働省)

大口厚労副大臣は5月13日、厚生労働副大臣室で、ソニー・パーデュー米国農務長官の表敬訪問を受け、米国産牛肉の月例制限やゲノム編集食品の取扱い等の検討状況、米国の放射性物質に係る輸入規制などについて会談を行い、輸出入される食品の安全性

確保について、科学的根拠に基づき対応することの重要性を両国で確認しました。



▲ビスマーク・ソロモン諸島戦没者遺骨引渡式
=2018年10月10日 海上自衛隊横須賀基地



▲硫黄島戦没者遺骨引渡式=2019年2月14日
千鳥ヶ淵戦没者墓苑



▲女性の健康週間イベント。左はスタンフォード大学医学部精神科西野精治教授
=2019年3月4日 都内



▲世界自閉症啓発デー式典=2019年4月2日
都内



▲日本認知症官民協議会設立式=2019年4月
22日 厚生労働省



▲知って、肝炎プロジェクトミーティング=
2019年8月1日 都内

発行:大口よしのり後援会

■国会事務所 東京都千代田区永田町2-1-2 衆議院第2議員会館308号 TEL03-3508-7017
■静岡事務所 静岡県静岡市葵区伝馬町23-6 TEL054-273-8739

大口よしのり
WEBサイト



Facebook

